

(産業労働観光部)						
事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 1地域活性化雇用創造 プロジェクト推進 事業費	74,779	59,238		726	14,815	「地域活性化雇用創造プロジェクト」の取組に要する経費 1 事業推進・基盤整備及び求職者向け就職支援・人材育成事業費 24,732千円 ・求職者就職支援等事業費 2 事業主向け雇用創造事業費 50,047千円 (1)ヘルスケア関連産業創出等支援事業費 6,018千円 (2)ロボット関連産業創出等支援事業費 8,175千円 (3)戦略的産業分野受発注開拓事業費 9,746千円 (4)先端ものづくり産業等参入・競争力強化支援事業費 26,108千円
2 I o T等第4次産業 革命推進事業費 (一部再掲)	26,958	15,931		1,556	9,471	第4次産業革命（I o T、ビッグデータ、人工知能（A I）、ロボット等）を 推進するための中小企業への支援等に要する経費 1 とちぎ I T産業振興事業費 2,511千円 2 I o T等活用促進支援事業費 16,272千円 3 ロボット関連産業創出等支援事業費 8,175千円
3フードバレーとちぎ 推進事業費	19,560	1,000		1,283	17,277	「フードバレーとちぎ」の実現に向けた取組の推進に要する経費 1 産学官連携による商品開発・技術開発事業費 4,808千円 (1)フードバレーとちぎ推進事業費 3,632千円 (2)食品技術研究会推進事業費 476千円 (3)フードバレーとちぎ重点共同研究費 700千円 2 海外市場も視野に入れた販路開拓事業費 14,752千円 (1)販路開拓支援事業費 2,969千円 (2)「とちぎならではの食」開発プロモーション事業費 139千円 (3)「とちぎのいいもの」販売推進事業費 3,653千円 (4)海外販路開拓支援事業費 7,991千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔産業政策課〕 4とちぎIT産業振興 事業費 (再掲)	2,511	1,255		1,256		IT産業の振興及びIoT活用等の促進に要する経費 1 IT産業人材育成事業費 1,067千円 2 産学連携IT人材育成推進事業費 340千円 3 ITビジネスマッチング事業費 300千円 4 IoT活用・セキュリティ対策促進事業費 804千円
5産業振興ネット ワーク事業費	58,529			1,560	56,969	中小企業の総合的な支援体制「とちぎ産業振興ネットワーク」を活用した創業 や新たな事業に取り組む企業の支援に要する経費 1 支援体制強化事業費 2,251千円 2 コーディネート活動事業費 13,399千円 3 創業支援事業費 1,084千円 ・インキュベーター活用支援事業費 4 産業振興ネットワーク事業推進事業費 41,795千円
6ヘルスケア関連産業 創出等支援事業費 (再掲)	6,018	4,814			1,204	ヘルスケア関連産業の創出・育成の促進に要する経費 1 とちぎヘルスケア産業推進懇談会開催費 107千円 2 とちぎヘルスケア産業フォーラム活動事業費 3,005千円 3 コーディネーター配置事業費 2,906千円
7ロボット関連産業 創出等支援事業費 (再掲)	8,175	6,540			1,635	ロボット関連産業の創出・育成の促進に要する経費 1 ロボット産業創出推進懇談会開催費 132千円 2 とちぎロボットフォーラム活動事業費 3,418千円 3 実証実験フィールド事業費 111千円 4 システムインテグレーター育成事業費 1,608千円 5 コーディネーター配置事業費 2,906千円
8地城中核企業 サポート事業費	7,707	3,853			3,854	地域経済を牽引する中小企業の認定・支援に要する経費 1 地城中核企業認定事業費 71千円 ・対象企業 ニッチトップ企業、コネクターループ企業 2 地城中核企業支援事業費 4,636千円

						<ul style="list-style-type: none"> ・企業のニーズに応じた専門家等による支援 3 プロフェッショナル人材確保支援事業費 3,000千円 ・補助対象経費 給与実支給額 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円
9企業適正誘導対策費	6,565			303	6,262	企業誘致の推進及び県内既立地企業の定着促進に要する経費 1 とちぎ企業立地・魅力発信セミナー開催費 1,626千円 2 企業誘致活動経費 4,909千円 3 企業定着促進推進費 30千円
10地域経済牽引事業 計画策定促進事業費	348				348	地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の策定の促進に要する経費
11企業立地推進補助金	1,290,000				1,290,000	県内産業団地等への企業立地及び県内既立地企業の定着を促進するための投下 固定資産に対する助成等に要する経費 1 戦略的企業立地促進事業費 680,000千円 2 産業定着集積促進支援事業費 600,000千円 3 本社機能等立地支援事業費 10,000千円
12戦略的企業立地促進 事業費 (再掲)	680,000				680,000	本県産業団地等への企業立地促進のための助成 ・補助対象 県内の産業団地等を取得し、そこに工場等を取得した企業 ・対象地域 産業集積促進立地 ・知事の定める産業団地 ・工業誘導地域で敷地面積 9,000㎡以上 ・敷地面積10ha以上 産業再生促進立地 ・上記に該当しない市街化調整区域に存するものを除く 1,000㎡以上の工場跡地（ただし、1人以上の県内新規雇 用者（正社員に限る）を確保すること） 重点産業促進立地 ・上記に該当しない敷地面積 1,000㎡以上（製造業に限る） （ただし、1人以上の県内新規雇用者（正社員に限る）を 確保すること）

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記に該当しない敷地面積1ha以上（道路貨物運送業・倉庫業・こん包業・知事が定めるエネルギー産業に限る） （ただし、5人以上の県内新規雇用者を確保すること） ・ 対象業種 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、小売業（流通施設のみ）、植物工場、データセンター、旧「頭脳立地法」に規定する16業種 ・ 補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3% 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%） ・ 補助限度額 30億円（産業定着集積促進支援補助金と合わせて）
13産業定着集積促進 支援事業費 （再掲）	600,000				600,000	<p>本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内操業実績5年以上 ・ 常時県内雇用者数100人以上（中小企業は20人以上）で、雇用の維持確保が図られること ※常時県内雇用者数を維持確保できない場合は交付額を減額する ・ 工場等の建物の投資額が5億円以上（中小企業は2億円以上） ※工場等の建物の投資額が小規模（20,000千円超）な場合であっても生産設備に係る投下固定資産額が30億円を超える場合は補助対象とする ・ 対象業種 製造業、植物工場、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、製造業又は植物工場に係る研究所 ・ 補助率 建物 不動産取得税の課税標準額の4% 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%） ・ 補助限度額 30億円（企業立地・集積促進補助金と合わせて）

						※工場等の建物への投資額が小規模な場合であって補助対象となったものについては1億円
14本社機能等立地支援事業費 (再掲)	10,000				10,000	本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成 ・補助要件 ・地域再生法の「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者 ・本社機能等を県内に設置する県外に本社のある企業(直近決算期の売上高100億円超の企業に限る) ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 2,000千円
15産業立地促進資金	1,082,500			1,082,500		将来の産業動向を見据え、多様な産業の誘導及び集積を図るための貸付金 1 新規立地促進融資 ・融資枠 24億円 ・融資限度額 10億円(公的産業団地の場合は20億円) ・資金使途 工場、研究施設等の建設(土地取得費を含む)、機械等の購入費 2 グローアップ融資 ・融資枠 6億円 ・融資限度額 5億円 ・資金使途 工場等の建設(土地取得費を除く)、機械等の購入費
16「とちぎのいいもの」販売推進事業費 (一部再掲)	76,763	3,489		642	72,632	とちぎのいいもの 「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費 1 企業誘致推進事業費 7,960千円 (1) 企業誘致活動費 5,938千円 (2) 立地戦略・戦術強化事業費 2,022千円 2 県産品・観光推進事業費 31,689千円 (1) 販路開拓・観光誘致推進事業費 25,509千円 (2) 「とちぎのいいもの」まるごと商談会開催事業費 2,527千円 (3) フードデックスジャパン出展事業費 3,653千円 3 関西情報発信強化事業費 37,114千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
17関西情報発信強化事業費 (再掲)	37,114	3,489		587	33,038	<p>とちぎのいいもの 「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部 大阪センター」による観光物産、企業誘致に関する情報発信力の強化に向けた取組に要する経費</p> <p>1 大阪センター設置費 10,588千円 2 大阪センター運営費 13,458千円 3 観光物産情報発信事業費 7,448千円 (1)観光物産情報発信活動費 4,840千円 (2)観光物産情報説明会開催事業費 1,663千円 (3)一般向け情報発信事業費 945千円 4 企業誘致事業費 5,620千円 (1)企業誘致活動費 898千円 (2)関西地区企業開拓事業費 2,133千円 (3)とちぎ企業立地・魅力発信セミナーIN大阪開催費 1,831千円 (4)関西地区ものづくり企業への情報発信事業費 758千円</p>
〔工業振興課・産業政策課〕 18地域資源活用産業振興事業費	12,074	6,037			6,037	<p>地域資源生産者とサービス提供者等が連携して実施する地域資源活用促進のための取組に対する助成等</p> <p>1 地域資源活用「出会い」の場創出事業費 600千円 2 地域資源活用支援事業費 10,000千円 ・事業主体 地域資源生産者とホテル・旅館・飲食店等サービス提供者の連携体（3者以上） ・補助対象 会議開催、専門家謝金、商品開発等に係る経費 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 2,500千円 3 地域資源活用PR事業費 1,474千円</p>
〔工業振興課〕 19ものづくり技術強化補助金	25,000				25,000	<p>県内の中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成</p> <p>・補助メニュー 共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠</p>

						<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 10,000千円（小規模企業枠は3,000千円）
20知的財産活用推進事業費	7,514				7,514	発明の奨励、特許等の普及啓発・活用促進等に要する経費 1 発明奨励事業費 374千円 2 特許等活用促進事業費 7,140千円
21戦略的産業分野受発注開拓事業費（再掲）	9,746	7,797			1,949	戦略的産業分野に係る受発注企業の情報を収集・発信するための戦略的産業受発注開拓専門員の設置に要する経費
22受注確保対策事業費	4,427				4,427	県内中小製造業の受注確保対策に要する経費 1 需要開拓掘り起こし事業費 4,081千円 2 商談会開催費 346千円
23地場産業振興事業費	1,103				1,103	デザイン力育成や需要開拓等の地場産業振興事業に対する助成 ・補助対象（公財）栃木県南地域地場産業振興センター、地場産業組合等
24とちぎ県産石材利活用促進事業費	10,000			10,000		県内石材産業の振興と県産石材の利活用に対する助成 1 石材産業振興事業費 1,000千円 ・補助対象 県内石材組合等 ・補助率 定額 2 県産石材利活用支援事業費 9,000千円 ・補助対象 県内中小企業者等が実施する県産石材を使用する事務所、店舗等の新築及び改築等 ・補助率 1/2以内
25地域産業育成等支援事業費	3,000	1,500			1,500	地域産業事業者が行う従事者確保等への取組に対する助成等 1 地域産業育成等支援事業費 2,400千円 ・補助対象 伝統工芸品製造者や地場産業製造者等及びそれらで構成されるグループ ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 300千円 2 結城紬糸つむぎ後継者育成事業費 600千円 ・福祉施設等を対象とした講習会の実施

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
26伝統工芸品産業振興事業費	4,668				4,668	<p>伝統工芸品産業の振興に要する経費</p> <p>1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 112千円</p> <p>2 伝統工芸品産業振興事業費 1,556千円</p> <p>(1) 伝統工芸品展示等事業費 1,083千円</p> <p>(2) 伝統的工芸品月間事業等参加事業費 473千円</p> <p>3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 3,000千円</p>
27とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費	9,428			600	8,828	<p>本県産業の競争力強化及び地域経済の活性化を図るための重点振興産業分野（自動車、航空宇宙、医療機器、光、環境）の振興に要する経費</p> <p>1 ネットワーク形成支援事業費 1,496千円</p> <p>2 人材育成・確保支援事業費 2,458千円</p> <p>3 研究開発支援事業費 2,241千円</p> <p>・医療、福祉機器の開発に向けたプロジェクト創出への支援等</p> <p>4 販路開拓支援事業費 3,233千円</p>
28先端ものづくり産業振興事業費（一部再掲）	125,525	69,836		966	54,723	<p>本県が強みを持つ先端ものづくり産業（航空機、医療機器、次世代自動車）の更なる振興策展開に要する経費</p> <p>1 先端ものづくり産業研究開発等支援事業費 96,095千円</p> <p>2 航空機産業高度人材育成事業費 2,972千円</p> <p>3 海外展開支援事業費 350千円</p> <p>4 先端ものづくり産業等参入・競争力強化支援事業費 26,108千円</p>
29先端ものづくり産業研究開発等支援事業費（再掲）	96,095	48,047			48,048	<p>県内の中小企業等が行う航空機産業等における企業の生産性向上や製品の高付加価値化等の研究開発等に対する助成</p> <p>・補助率 1/2以内</p> <p>・補助限度額 20,000千円</p>
30航空機産業高度人材育成事業費（再掲）	2,972	1,486		240	1,246	<p>航空機産業向け人材育成研修の実施に要する経費</p> <p>1 航空機産業基礎講座 1,438千円</p> <p>2 C A T I A 研修 216千円</p> <p>3 機械加工技術実践講座 360千円</p>

						4 精密測定技術実践講座 72千円 5 航空機産業専門講座 117千円 6 品質マネジメントシステムの構築・運用人材育成事業 720千円 7 航空機産業人材育成関係機関連絡調整会議 49千円
31先端ものづくり産業等参入・競争力強化支援事業費(再掲)	26,108	20,303		726	5,079	先端ものづくり産業等の創出・育成の促進に要する経費 1 航空機産業参入・競争力強化支援事業費 8,236千円 2 次世代自動車産業参入・競争力強化支援事業費 5,494千円 3 医療機器産業参入・競争力強化支援事業費 6,521千円 4 ものづくり中小・小規模企業人材育成支援事業費 5,857千円
32 I o T等活用促進支援事業費(再掲)	16,272	8,136		300	7,836	県内企業の I o T等の積極的な導入・活用の促進に要する経費 1 I o T等テーマ別セミナー開催事業費 277千円 2 I o T等専門家派遣事業費 900千円 3 I o T等導入調査支援事業費 15,095千円 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 3,000千円
33技術移転事業費(一部再掲)	32,736			26,996	5,740	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 13,107千円 2 研究開発事業費 15,381千円 3 技術交流事業費 686千円 4 技術研修事業費 3,212千円 5 海外展開支援事業費 350千円
34大谷地区採取場跡地特別対策事業費	57,678			1	57,677	大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費等 248千円 2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 57,430千円
35鉱業対策事業費	18,335				18,335	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、鉱害防止義務者の原因に基づかない自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成等 ・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター ・負担割合 国 3/4、県 1/4 (ともに直接補助)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
36保安事業費	15,743			13,368	2,375	火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るため法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費 1 火薬類保安事業費 1,176千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,375千円 3 電気工事業等対策費 5,469千円 4 高圧ガス保安事業費 6,723千円
〔経営支援課〕 37商工団体指導助成費	1,735,782				1,735,782	中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費 1 中小企業組合等経営支援事業費 130,672千円 2 小規模企業経営支援事業費 1,605,110千円
38中小企業人材育成等 支援事業費	22,632				22,632	中小企業の人材育成や経営資源の確保に要する経費 1 人材育成支援事業費 12,251千円 2 競争力強化支援事業費 9,381千円 3 新事業展開支援事業費 1,000千円
39BCP策定支援 事業費	402				402	中小企業等の災害対応力の向上等を図るための事業継続計画（BCP）の普及啓発等に要する経費
40とちぎ地域企業応援 パッケージ事業費	5,192	2,596			2,596	中小・小規模企業に対する支援機能強化のための体制構築等に要する経費 1 オールとちぎによる中小企業支援事業費 591千円 2 資金調達手段多様化サポート事業費 601千円 3 サービス産業生産性向上支援事業費 4,000千円
41オールとちぎによる 中小企業支援事業費 (再掲)	591	296			295	オール栃木体制による中小・小規模企業の持続的発展・経営力向上を図るための支援に要する経費 1 とちぎ地域企業応援ネットワーク事業費 449千円 ・支援機関の支援機能強化のための会議開催等 2 「キラリと光るとちぎの企業」表彰事業費 142千円

42元気な若手社員等育成支援事業費	2,419	1,209			1,210	<p>中小・小規模企業の若手・中堅社員の能力向上及び職場定着を図るための人材育成に要する経費</p> <p>1 若手・中堅社員向け研修開催費 1,743千円</p> <p>2 職場定着促進事業費 676千円</p>
43創業支援事業費	8,088				8,088	<p>開業率の向上や産業成長力の維持を図るための、創業希望段階から創業後の初期段階までの総合的な支援に要する経費</p> <p>1 起業家育成事業費 5,627千円</p> <p>2 空き店舗を活用した創業支援事業費 1,030千円</p> <p>・空き店舗のエントリー、出店希望者の募集、マッチングの実施等</p> <p>3 創業から成長への架け橋事業費 881千円</p> <p>(1)創業分野別フォローアップセミナー開催事業費 399千円</p> <p>(2)プレゼンテーションスキル向上セミナー開催事業費 482千円</p> <p>4 企業OB活用経営力向上支援事業費 550千円</p>
44とちぎサービス産業応援プロジェクト事業費	12,000				12,000	<p>経営革新計画の承認を受けた企業等が行う新商品・新サービスの開発等に対する助成</p> <p>・補助率 1/2以内</p> <p>・補助限度額 1,200千円</p>
45サービス産業生産性向上支援事業費(再掲)	4,000	2,000			2,000	<p>商工団体が事業提案を行い実施するサービス産業の生産性向上に資する広域的な事業に対する助成</p>
46中小企業経営革新支援事業費	858				858	<p>中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画策定等の支援に要する経費</p>
47産業活性化金融対策費(一部再掲)	57,215,976			57,215,976		<p>県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金</p> <p>1 総融資枠 800億円(平成29(2017)年度 880億円)</p> <p>2 資金別融資枠</p> <p>(1)創業支援資金 30億円</p> <p>(2)新事業開拓支援資金 5億円</p> <p>(3)事業承継支援資金 10億円</p> <p>(4)産業政策推進資金 160億円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						うち重点政策推進融資 30億円 (5)産業立地促進資金 30億円(再掲) (6)経営安定資金 150億円 (7)小規模企業資金 100億円 (8)経営サポート資金 80億円 (9)中小企業経営改善資金 5億円 (10)一般資金 220億円 うち設備 30億円 うち運転 190億円 (11)流動資産活用資金 10億円
48平成27年9月関東・東北豪雨緊急対策資金利子補給事業費	186				186	平成27年9月関東・東北豪雨緊急対策資金等を利用した事業者への利子補給に要する経費 ・対象 平成28(2016)年3月までに実行された融資 ・補給期間 融資実行後2年間 ・補給割合 1/3
49信用保証協会助成費	19,500				19,500	制度融資に伴う保証料減収に対する助成 ・補給対象 7資金 ・補給率 1/2
50中小・小規模企業経営改善支援事業費	1,949				1,949	中小・小規模企業が行う経営改善計画策定等への支援に要する経費 ・計画策定支援、フォローアップ支援、専門相談を行う専門家派遣等
51資金調達手段多様化サポート事業費(再掲)	601	300			301	ふるさと投資等、中小・小規模企業の新たな資金調達手段の普及・活用促進等に要する経費
〔国際課〕 52国際活動促進事業費	56,773			38,643	18,130	(公財)栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業の助成等に要する経費 ・外国人住民相談事業、通訳スキルアップ研修等に対する助成

53中小企業海外展開 支 援 事 業 費 (一 部 再 掲)	23,803	2,941		1,283	19,579	<p>中小企業の海外展開支援を目的とした、国際見本市への出展、企業が必要とするグローバル企業人材の確保等に要する経費</p> <p>1 海外ビジネス支援事業費 193千円</p> <p>2 海外販路開拓支援事業費 8,397千円</p> <p>3 グローバル企業人材確保支援事業費 3,883千円</p> <p>4 ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費 11,330千円</p>
54海外ビジネス支援 事 業 費 (再 掲)	193				193	<p>県内の輸出入関連企業及び新たに海外展開を図る中小企業の支援に要する経費</p> <p>1 対日投資促進事業費 84千円</p> <p>2 輸出入促進支援事業費 105千円</p> <p>3 とちぎ海外展開推進協議会開催事業費 4千円</p>
55海外販路開拓支援 事 業 費 (再 掲)	8,397	1,000		1,283	6,114	<p>県産品の海外販路開拓に資するための国際見本市への出展等に要する経費</p> <p>1 国際見本市出展事業費 1,220千円</p> <p>2 バイヤーへの販路拡大活動事業費 4,141千円</p> <p>・ベトナム現地バイヤーとの商談会、シンガポール及びマレーシアの日本製品アンテナショップにおける試験販売への支援等</p> <p>3 輸出入促進支援事業費 174千円</p> <p>・フードバレーとちぎ推進協議会海外販路開拓部会の開催、国内輸出商社との商談会等</p> <p>4 台湾との経済交流事業費 862千円</p> <p>・とちぎのいいものPR事業in高雄の開催</p> <p>5 海外見本市等出展支援事業費 2,000千円</p> <p>・補助率 出展料の3/4以内</p> <p>・補助限度額 500千円</p>
56グローバル企業人材 確 保 支 援 事 業 費 (再 掲)	3,883	1,941			1,942	<p>海外展開を目指す県内中小企業とグローバル人材とのマッチング支援等に要する経費</p> <p>・合同企業説明会、県内企業バスツアーの開催、外国人留学生のインターンシップ研修支援等</p>
57ジェトロ栃木貿易 情 報 セ ン タ ー 運 営 事 業 費 (再 掲)	11,330				11,330	<p>中小企業等の海外展開や県産品の販路開拓・拡大等を支援するジェトロ栃木貿易情報センターの運営に対する負担金</p> <p>・事業内容 貿易・投資相談、セミナーの開催、海外展示会への出展支援等</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
58国際交流推進事業費	922				922	中国浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州との友好交流の推進に要する経費 1 中国浙江省関係 612千円 ・定期協議交流団等訪問団の受入 2 フランス・ヴォークリューズ県関係 91千円 ・訪問団の受入 3 アメリカ・インディアナ州関係 80千円 ・訪問団の受入 4 交流推進事業費 139千円
59在伯栃木県人会創立60周年記念等事業費	9,604				9,604	平成30(2018)年7月に開催される在伯栃木県人会創立60周年記念式典及びブラジル日本移民110周年記念式典への出席等に要する経費
60「とちぎびと」ネットワーク形成・運営事業費	2,921				2,921	海外在住の「とちぎびと」とのネットワークの形成及び南米等県人会への助成等に要する経費
61旅券事務費	31,014			31,014		一般旅券の発給管理業務(審査・作成等)に要する経費
〔観光交流課〕 62県産品販路拡張推進事業費	23,043			23,043		県産品の販路拡張及び普及宣伝の促進に要する経費 1 県産品販路拡張事業費 6,841千円 2 県産品普及宣伝事業費 1,161千円 3 管理経費 15,041千円
63海外誘客プロモーション事業費	28,776				28,776	東アジア及び東南アジア諸国に対する観光プロモーションに要する経費 1 台湾誘客プロモーション事業費 6,725千円 (1)旅行エージェント招請事業費 2,021千円 (2)教育旅行キーパーソン招請事業費 1,792千円

						<ul style="list-style-type: none"> (3)台湾観光誘客拠点機能事業費 2,912千円 2 香港誘客プロモーション事業費 2,022千円 <ul style="list-style-type: none"> ・香港国際旅行展示会への出展 3 韓国誘客プロモーション事業費 1,090千円 <ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した情報発信 4 中国誘客プロモーション事業費 4,988千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)メディア招請事業費 1,986千円 (2)中国国際旅遊交易会出展事業費 3,002千円 5 タイ誘客プロモーション事業費 3,530千円 <ul style="list-style-type: none"> ・タイ国際旅行フェアへの出展 6 ベトナム誘客プロモーション事業費 2,260千円 <ul style="list-style-type: none"> ・旅行エージェント招請 7 海外向け情報発信強化事業費 2,511千円 <ul style="list-style-type: none"> ・日本政府観光局ウェブサイト、訪日外国人観光客向けウェブマガジンへの 広告記事の掲載 8 関東観光広域連携事業費 5,650千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)訪日誘客のための広域観光情報発信プロジェクト事業費 840千円 (2)国際旅行博出展事業費 4,810千円 <ul style="list-style-type: none"> ・高雄旅行公会冬季旅展、台湾訪日教育旅行現地説明会、中国訪日教育旅 行現地説明会への出展
64観光情報多言語化 推進事業費	10,137	5,068			5,069	外国人観光客に対する情報発信力強化に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 1 とちぎ旅ネット多言語化推進事業費 8,193千円 <ul style="list-style-type: none"> ・県観光ホームページ多言語版の拡充 2 観光情報多言語発信事業費 1,944千円 <ul style="list-style-type: none"> ・多言語版SNSサイトの運用
65とちぎインバウンド 大臣推進事業費	2,050				2,050	海外で栃木県の魅力をPRする「とちぎインバウンド大臣」による香港での観光情報説明会の開催に要する経費
66アンテナショップ 運営事業費	13,000				13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費
67栃木県フィルム コミッション事業費	4,479			10	4,469	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信し、ロケ誘致等による地域活性化を図る「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
68とちぎのおもてなし 向上事業費	16,771	8,385			8,386	<p>国内外からの観光客の満足度を高めるためのおもてなし向上に向けた取組に要する経費</p> <p>1 オールとちぎで“おもてなし”推進事業費 7,371千円</p> <p>(1)おもてなしいちご隊運動事業費 7,048千円</p> <p>(2)おもてなしスキルアップ事業費 323千円</p> <p>2 ENJOY! TOCHIGI 受入態勢整備推進事業費 9,400千円</p> <p>(1)受入態勢整備推進事業費 7,000千円</p> <p>・事業主体 市町、観光関係団体</p> <p>・補助率 4/10以内</p> <p>・補助限度額 1,000千円</p> <p>(2)おもてなし研修支援事業費 2,000千円</p> <p>・事業主体 市町、観光関係団体</p> <p>・補助率 1/3以内</p> <p>・補助限度額 1,000千円</p> <p>(3)滞在コンテンツ造成支援事業費 400千円</p> <p>・事業主体 旅行業登録のある事業者</p> <p>・補助率 1/3以内</p> <p>・補助限度額 200千円</p>
69世界に通用する魅力 ある観光地づくり 事業費	5,628	2,814			2,814	<p>「世界に通用する魅力ある観光地づくりプログラム」に基づいた取組の推進に要する経費</p> <p>・県域連絡会議の開催、外国人受入態勢現況調査等</p>
70とちぎ版DMO形成 促進事業費	21,230	10,615			10,615	<p>観光地経営の視点に立った観光地づくりの推進主体となる「とちぎ版DMO」の形成に要する経費</p> <p>1 県域版DMO形成促進事業費 16,230千円</p> <p>・観光戦略マーケティング調査の実施、北関東三県連携観光フェア(商談会)の開催</p> <p>2 地域版DMO形成促進事業費 5,000千円</p> <p>・事業主体 複数の市町に跨がるエリアを活動エリアとするDMOの形成を目指す法人(法人設立予定可)</p>

						<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 定額 ・補助限度額 5,000千円
71デスティネーション キャンペーン推進 事業費	122,373	55,461		5,814	61,098	<p>平成30(2018)年春の「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーンの開催及び平成31(2019)年春のアフターDCの開催準備等に要する経費</p> <p>1 観光宣伝活動費 30,363千円</p> <p>(1) 広報宣伝活動費 3,267千円</p> <p>(2) イベント開催費 3,038千円</p> <p style="padding-left: 20px;">・DCクロージングイベント、アフターDCキックオフイベント、アフターDCオープニングイベントの開催</p> <p>(3) DC周遊パスポート事業費 21,858千円</p> <p>(4) 訪日プロモーション活動費 2,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">・鉄道会社と連携したシンガポール向け観光PR</p> <p>2 観光宣伝素材作成費 17,205千円</p> <p>3 受入対策事業費 25,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">・実施主体 市町又は市町観光協会等関係団体</p> <p style="padding-left: 20px;">・補助率 1/2以内</p> <p style="padding-left: 20px;">・補助限度額 1,000千円</p> <p>4 観光情報説明会開催事業費 6,141千円</p> <p style="padding-left: 20px;">・アフターDCに向け、旅行商品造成のための旅行会社を対象としたセミナー・商談会の開催</p> <p>5 実行委員会運営諸費 1,072千円</p> <p>6 旅行商品造成促進事業費 7,158千円</p> <p>7 観光イベント出展事業費 1,545千円</p> <p>8 観光キャラバン隊派遣事業費 13,889千円</p> <p>9 旅行商品化促進事業費 20,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">・アフターDCに向け、関西圏、中部圏及び首都圏等からの誘客促進に向けた旅行商品造成に対する助成</p>
72大型観光誘客プロ モーション事業費	21,550				21,550	<p>本県観光産業の更なる発展を図るため、効果的な観光誘客キャンペーン等の実施に要する経費</p> <p>・実施主体 「本物の出会い 栃木」観光キャンペーン推進協議会</p> <p>・事業内容 広告宣伝、イベントへの出展等(県と市町が1/2ずつ経費負担)</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔労働政策課〕 73中小企業労使関係 安定促進費	4,189			6	4,183	労働相談、労働教育講座等、労使関係の安定、勤労者福祉の向上を推進するための取組に要する経費
74仕事と家庭の両立 支援事業費	3,438			2,520	918	労働者が仕事と家庭を両立しながら能力を発揮できる環境整備の促進に要する経費 1 女性の活躍及びキャリア育成に関する研修参加助成事業費 2,520千円 2 とちぎの女性の再就職等支援事業費 918千円
75勤労者福利資金 対策費	25,248			25,247	1	勤労者の生活の安定を図るための貸付金及び失業中の生活資金に係る利子・保証料に対する助成 1 勤労者生活資金貸付金 25,247千円 ・融資枠 50百万円 2 利子・保証料補給金（継続分） 1千円 ・補給対象 失業中の生活資金 ・補給率 10/10
76働く人のメンタル ヘルス相談事業費	467	233			234	産業カウンセラーによる労働者向けメンタルヘルス相談窓口の設置等に要する経費
77働き方改革応援 事業費	8,112			8,112		働き方改革の理解促進及び働き方改革に取り組む企業への支援に要する経費 1 次世代の働き方創造事業費 3,112千円 (1) 今こそ働き方快革！理解促進セミナー開催事業費 820千円 (2) 今こそ働き方快革！無料相談会開催事業費 318千円 (3) 企業の働きやすさ個別診断・改善応援事業費 1,974千円 2 女性が輝く企業「倍増」プロジェクト事業費 5,000千円 ・女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定取得等に向けたコンサルティング経費に対する助成
78職業能力開発推進費	31,132	13,946			17,186	職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練及び建設関連技能労働者を養成、確保するための認定職業訓練に対する助成

						1 認定訓練助成事業費 27,892千円 ・補助対象 共同職業能力開発校（普通課程6校、短期課程3校） ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3） 2 建設技能労働者育成事業費 3,240千円
79指導員資質向上 対策費	1,917	497			1,420	職業訓練関係職員の資質向上に要する経費 1 新任者等研修事業費 1,108千円 2 高い技術力・指導力をつけるための指導員研修事業費 809千円
80職業能力開発協会 助成費	47,926	36,125			11,801	職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成
81中小企業ものづくり 人材育成事業費	494			432	62	「とちぎマイスター」等熟練技能者を活用した事業の実施に要する経費 1 とちぎマイスター技能向上塾 435千円 2 とちぎマイスター選考委員会 59千円
82次世代への技能五輪 レガシー継承事業費	17,194			5,527	11,667	「とちぎ技能五輪2017」の成果をレガシーとして継承し、中長期的な人材育成を図るための取組に要する経費 1 とちぎものづくりフェスティバル開催事業費 5,527千円 (1)とちぎものづくり選手権開催事業費 4,526千円 (2)ものづくりイベント開催事業費 1,001千円 2 技能五輪全国大会参加支援事業費 1,667千円 3 技能五輪・アビリンピック選手育成強化助成事業費 10,000千円
83離職者等再就職訓練 事業費	868,812	868,711			101	離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費 1 離職者等再就職訓練事業費等 821,984千円 ・対象者 離職者、障害者、若年者、ひとり親家庭の親等 ・定員 1,699名 2 巡回就職支援事業費等 46,828千円
84職業能力開発校 運営費	170,060	50,414		69,232	50,414	産業技術専門校における新規学卒者及び離職者等に対する普通職業訓練の実施に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
85学卒者雇用対策事業費	2,255				2,255	新規学卒者及び若年者等の就職支援に要する経費 1 求人企業合同説明会開催事業費 1,304千円 2 魅力発信スキルアップセミナー開催事業費 951千円
86雇用安定支援対策費	6,883	2,731		2,756	1,396	障害者や高齢者等の雇用促進対策に要する経費 1 障害者就業体験事業費等 1,396千円 2 障害者雇用推進事業費 5,487千円
87とちぎジョブモール運営費(一部再掲)	31,541			25	31,516	若年者、障害者及び高齢者等に対する総合的な就労支援機関「とちぎジョブモール」の運営に要する経費
88U I J ターン雇用対策事業費	13,663	6,820		1,455	5,388	本県企業に関心のある学生等のU I J ターン就職の促進に要する経費 1 とちぎU I J ターン求人企業合同説明会開催費 1,152千円 2 とちぎインターンシップフェア開催事業費 2,910千円 3 就職活動支援アプリケーション事業費 5,406千円 4 就職促進協定校支援・連携強化事業費 4,195千円
89とちぎインターンシップフェア開催事業費(再掲)	2,910	1,455		1,455		インターンシップ実施検討企業に対する研修・フォローアップ及び企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催に要する経費 1 出展企業開拓・出展企業フォローアップ事業費 1,504千円 2 インターンシップフェア開催費 1,406千円
90求職者就職支援等事業費(再掲)	24,732	19,784			4,948	ロボット、航空機、次世代自動車分野等における雇用創出を図るための経費 1 地域活性化雇用創造プロジェクト協議会費 472千円 2 戦略的産業分野企業と離転職者のマッチングセミナー出展支援事業費 6,139千円 3 求職者就職支援プログラム事業費 18,121千円

91とちぎ未来人材応援 事業費	58,896			23,585	35,311	<p>県と地元産業界の協力による県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費</p> <p>1 とちぎ未来人材応援基金等積立金 58,585千円</p> <p>2 選考委員会開催費 74千円</p> <p>3 広告宣伝費 237千円</p> <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基金総額 約 2.6億円（平成27（2015）～31（2019）年度の期間で積立予定） ・対象者 大学（3年・4年）、大学院（修士課程）、短期大学、高等専門学校（4年・5年）の在校生 ・対象業種 県内に本店又は支店を有する「製造業」（ただし、大企業は、県内に本社機能を有する場合に限る） ・対象奨学金 (独)日本学生支援機構の第一種奨学金（無利子）、栃木県育英会奨学金（無利子） ・対象人数 200人（50人／年×4年） ・助成限度額 大学生150万円、大学院生100万円、短期大学生・高等専門学校生70万円
--------------------	--------	--	--	--------	--------	---